

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

米澤 健一

---

申請者氏名

日本の中山間地域に代表される条件不利地域の農村では、営農条件や社会経済条件が厳しいため、急速に耕作放棄が進行するとともに、過疎化の進行によりコミュニティー機能を維持できない限界集落の急増が危惧されている。このため、農業の多面的機能の低下が懸念されている。このような状況を受け、2000年度から中山間地域等直接支払制度（以下、直接支払制度）が全国の条件不利地域を対象に導入された。直接支払制度は、農業者等の集団（集落協定）への交付金支払いに対して、5年間の農地管理の継続を義務付けて耕作放棄を防止するとともに、交付金を利用した共同取組活動の実施を求めることで農村の活性化を促すことを目的としている。これにより、農業の多面的機能の維持増進を図ることを目指している。本研究では、直接支払制度の実施状況を検証することで、条件不利地域における主要な政策課題である耕作放棄の防止と農村の活性化のための対策の方向性を実証的に明らかにすることを目的とした。研究の方法は、政策の仕組みと評価結果の検証と、全国・市区町村・集落の各レベルで制度の実施状況の検証を行った。

政策の仕組みと評価結果の検証では、EUの条件不利地域対策の政策評価結果と比較することで、日本の直接支払制度の運用の問題点を検証した。主な結果として、日本の直接支払制度では、環境への配慮に関する具体的な規準が設定されず、それを評価する仕組みも十分に整備されていない問題点が明らかになった。

全国レベルの分析では、市区町村を単位として、制度の実施状況の地域的な違いの要因や、制度の目的である耕作放棄の防止や農村の活性化と実施状況の適合性を検証した。その結果、畑で制度が実施されない要因として、普通畑の傾斜条件の基準が厳しく、営農活動の実態に適合していない状況が示された。また、耕作放棄地率や農家数減少率が高く、緩傾斜農用地の多い地域で制度が実施されない状況から、制度の目的や優良農地の確保の観点から重要な地域で、直接支払制度による支援が進まないことが明らかになった。

市区町村レベルの分析では、2事例地域を対象に、協定農用地の規模と地形立地条件の関係から集落協定を類型化し、類型ごとの農地管理・共同取組活動・制度更新時の継続状況を分析することで、集落協定の活動の特徴を把握した。また、協定農用地と粗放的潰廃により消滅した農地の営農条件を団地単位で比較することで、今後、耕作放棄

される可能性の高い農地の営農条件を検討した。集落協定の活動の特徴では、台地や低地に位置する団地面積の広い大規模協定では、営農活動だけでなく、コミュニティー活動へも交付金を利用するなど、多様な活動が見られた。一方、山地や低地に位置する小規模協定では、交付金額が少ないため積立・繰越率が高く、制度の更新時に集落協定の廃止や交付金の減額となる事例が多い傾向が明らかになった。農地の営農条件の分析からは、制度の対象外である 1ha 未満の団地で耕作放棄が進行する可能性が高い結果から、管理が可能な場合は 1ha 未満の団地も政策的支援が必要であることが示唆された。

集落レベルの分析では、集落協定の類型をもとに、台地大規模・山地大規模・低地中規模・山地小規模協定の 4 事例を対象に聞き取り調査を行い、集落協定を継続するための課題を検討した。また、市区町村レベルの分析と同様の手法で農地の営農条件を区画単位で分析した。その結果、台地大規模・低地中規模協定では、圃場整備を契機に営農活動を組織化し、営農活動やコミュニティー活動を継続する体制を強化していた。しかし、山地に位置する集落協定は、大規模な圃場整備は行えず、営農活動の組織化は困難な状況にあった。とくに、小規模協定では、団地単位の農地管理に特化し、集落協定同士や地域のコミュニティー活動との連携は見られず、営農活動を継続する体制整備は困難なため、限界集落化の進行が懸念される状況が明らかになった。農地の営農条件の分析では、区画面積の小さい農地や、傾斜条件の厳しい畑でも耕作放棄が進行している状況から、粗放的管理の導入や畑での耕作放棄防止対策の重要性が示唆された。

以上の結果から、総合考察では、条件不利地域政策の方向性として、多面的機能の維持増進に向けた具体的な活動指針の導入や条件不利地域対策の実施基準の修正の必要性が指摘された。耕作放棄防止の方向性では、対策の対象の適切な選定や限界集落化による無秩序な耕作放棄の防止対策の必要性が指摘された。農村の活性化対策の方向性では、コミュニティーの規模や立地条件の違いに応じた活性化対策の必要性が指摘された。

以上要するに、本研究は、日本の条件不利地域対策の主要な政策課題の方向性を実証的に明らかにした研究として高く評価できる。よって審査委員一同は、博士（農学）の学位を与えるに十分値する論文であると判断した。